



## 令和2年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年1月10日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7516 URL http://www.hc-kohnan.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 直太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役・上席執行役員 (氏名) 宮永 俊一郎  
 システム部・経理部・財務部・ I R広報室・グループ管理部（共管）担当 TEL 072 (274) 1621  
 四半期報告書提出予定日 令和2年1月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 令和2年2月期第3四半期の連結業績（平成31年3月1日～令和元年11月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年2月期第3四半期	281,462	10.9	16,472	△1.1	15,524	2.3	9,299	5.3
31年2月期第3四半期	253,842	6.2	16,662	17.1	15,177	14.4	8,835	7.5

（注）包括利益 2年2月期第3四半期 9,420百万円（7.2%） 31年2月期第3四半期 8,787百万円（5.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年2月期第3四半期	269.78	269.70
31年2月期第3四半期	256.23	256.16

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年2月期第3四半期	366,778	121,614	33.2
31年2月期	319,963	114,299	35.7

（参考）自己資本 2年2月期第3四半期 121,614百万円 31年2月期 114,299百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年2月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2年2月期	—	27.00	—		
2年2月期（予想）				27.00	54.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

31年2月期中間配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 1円00銭

31年2月期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 1円00銭

### 3. 令和2年2月期の連結業績予想（平成31年3月1日～令和2年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	364,300	9.2	20,500	3.1	19,000	1.2	11,000	1.2	319.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年2月期3Q	34,682,113株	31年2月期	34,682,113株
② 期末自己株式数	2年2月期3Q	211,090株	31年2月期	211,448株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年2月期3Q	34,470,772株	31年2月期3Q	34,481,843株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、第1四半期連結会計期間に、非連結子会社であったKOHAN VIETNAM CO., LTD. を、重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間から、同社を連結の範囲に含めております。  
なお、同社の決算日は12月末日であり、連結決算日（2月末日）との間には2ヶ月の差異があります。  
当第3四半期連結累計期間につきましては、同社の9月末日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日（11月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
2. 当社は、令和元年6月3日付で株式会社建デポの全株式を取得し子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間から、同社を連結の範囲に含めております。
3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
当社は、令和2年1月10日（金）及び1月16日（木）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	8
3. 補足情報 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、一部弱さがみられたものの、緩やかな回復基調が続きました。

個人消費は、消費者物価指数が低水準で推移したことから、消費増税に伴う消費者マインドの冷え込みは限定的であり、持ち直しの動きが続きました。設備投資は、合理化・省力化に対する投資が堅調であったことから、増加基調が続きました。

先行きについては、当面、製造業や輸出関連に弱さが残るものの、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、海外情勢における緊張の高まりが金融資本市場に与える影響など、依然として不透明な状況が続いております。

そのような中、当社は、平成30年4月に今後3年間を見据えた「第2次中期経営計画(2018-2020)〜もっと大好きや!!コーナン〜」を公表しました。

今次中期経営計画は、アクセルオン大作戦として、商品力の強化とグループシナジーを最大限に発揮することを軸に、当社が「日本を代表する住まいと暮らしの総合企業となる」ことを目標に、現在、計画達成に向け各種施策に取り組んでおります。

店舗拡充の分野では、ホームセンターコーナン6店舗、コーナンプロ3店舗、KOHAN VIETNAM 2店舗を出店しました。

また、株式会社建デポの子会社化に伴い、F C店舗を含む66店舗を新しく加えたため、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は434店舗(ホームセンターコーナン281店舗、コーナンプロ74店舗、ホームセンタービーバートザン6店舗、ビーバープロ4店舗、KOHAN VIETNAM 3店舗、建デポ66店舗)となりました。

なお、KOHAN VIETNAM CO., LTD. の第3四半期累計期間は、平成31年1月1日から令和元年9月30日であるため、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は、令和元年9月30日現在の店舗数を表示しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は281,462百万円(前年同四半期比10.9%増)となりました。商品部門別では、工具、金物・水道、ペット用品、日用品などが堅調に推移しました。また、売上総利益は99,477百万円(前年同四半期比9.2%増)となりました。営業収入は10,948百万円(前年同四半期比5.4%増)となりましたが、新規出店やのれんの償却負担増加などに伴い販売費及び一般管理費は93,953百万円(前年同四半期比10.8%増)となり、営業利益は16,472百万円(前年同四半期比1.1%減)となりました。

経常利益は、営業外収益が増加したことなどにより15,524百万円(前年同四半期比2.3%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,299百万円(前年同四半期比5.3%増)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より46,814百万円増加し、366,778百万円となりました。商品及び製品が10,797百万円、のれんが15,864百万円、商標権が4,159百万円、顧客関連資産が3,044百万円増加したことなどによります。

## (負債)

負債総額は前連結会計年度末より39,499百万円増加し、245,163百万円となりました。買掛金が14,978百万円、短期借入金が4,675百万円、長期借入金が18,166百万円増加したことなどによります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は121,614百万円で、自己資本比率は33.2%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見込みとしては、営業収益364,300百万円、営業利益20,500百万円、経常利益19,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益11,000百万円と見込んでおります。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,858	12,275
売掛金	4,903	8,051
商品及び製品	68,394	79,192
原材料及び貯蔵品	809	942
その他	5,849	7,247
貸倒引当金	△1	△8
流動資産合計	87,813	107,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	97,713	98,341
土地	48,131	48,304
リース資産(純額)	22,423	21,477
建設仮勘定	1,892	1,785
その他(純額)	4,873	5,603
有形固定資産合計	175,033	175,512
無形固定資産		
商標権	—	4,159
顧客関連資産	—	3,044
のれん	791	16,655
その他	5,582	6,281
無形固定資産合計	6,373	30,140
投資その他の資産		
投資有価証券	4,052	3,319
差入保証金	41,525	44,530
繰延税金資産	3,552	3,970
その他	1,934	1,981
貸倒引当金	△322	△377
投資その他の資産合計	50,743	53,424
固定資産合計	232,150	259,076
資産合計	319,963	366,778

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,207	39,186
電子記録債務	1,815	3,124
短期借入金	950	5,625
1年内返済予定の長期借入金	29,374	26,753
リース債務	2,619	2,172
未払法人税等	4,871	2,059
賞与引当金	1,549	2,737
ポイント引当金	—	604
その他	11,237	14,063
流動負債合計	76,626	96,326
固定負債		
長期借入金	68,672	86,839
リース債務	25,387	25,242
受入保証金	11,538	11,320
退職給付に係る負債	—	25
商品自主回収関連損失引当金	1,066	900
資産除去債務	6,586	7,298
その他	15,786	17,209
固定負債合計	129,038	148,837
負債合計	205,664	245,163
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,921	17,922
利益剰余金	79,031	86,224
自己株式	△445	△443
株主資本合計	114,167	121,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	238
繰延ヘッジ損益	△42	△13
為替換算調整勘定	—	27
その他の包括利益累計額合計	132	252
純資産合計	114,299	121,614
負債純資産合計	319,963	366,778

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年11月30日)
売上高	243,452	270,513
売上原価	152,391	171,036
売上総利益	91,061	99,477
営業収入	10,389	10,948
販売費及び一般管理費	84,788	93,953
営業利益	16,662	16,472
営業外収益		
受取利息	55	51
受取保険金	89	488
為替差益	134	198
匿名組合投資利益	138	138
その他	118	162
営業外収益合計	536	1,038
営業外費用		
支払利息	1,735	1,766
その他	285	219
営業外費用合計	2,021	1,986
経常利益	15,177	15,524
特別利益		
受入保証金解約益	308	9
その他	39	—
特別利益合計	348	9
特別損失		
減損損失	2,372	1,629
その他	20	16
特別損失合計	2,392	1,646
税金等調整前四半期純利益	13,133	13,887
法人税、住民税及び事業税	4,782	5,112
法人税等調整額	△485	△524
法人税等合計	4,297	4,587
四半期純利益	8,835	9,299
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,835	9,299

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年3月1日 至 令和元年11月30日)
四半期純利益	8,835	9,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	63
繰延ヘッジ損益	△27	29
為替換算調整勘定	—	27
その他の包括利益合計	△47	120
四半期包括利益	8,787	9,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,787	9,420
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(吸収分割による事業承継)

当社は、令和元年11月29日、会社法第370条及び当社定款第22条（取締役会の書面決議）に基づき、令和2年2月1日を効力発生日（予定）として、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（旧社名 株式会社ドンキホーテホールディングス）の連結子会社であるドイツ株式会社の運営するホームセンター事業及びリフォーム事業（以下、総称して「本事業」）を、会社分割（以下、「本会社分割」）により承継することを決定し、当社とドイツ株式会社との間で事業承継に関する契約書を締結いたしました。また、令和元年12月6日付で当社とドイツ株式会社との間での吸収分割契約書を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 ドイツ株式会社の運営するホームセンター事業及びリフォーム事業  
 事業の内容 ホームセンター「ドイツ」及びガーデニング専門店「Hananoki」の運営、  
 リフォーム工事業

(2) 企業結合日

令和2年2月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、ドイツ株式会社を吸収分割会社とする会社分割です。

(4) 企業結合後の名称変更

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

①取引の目的

当社は、「長期ビジョン～New Stage 2025～」を令和元年5月23日に公表し、「売上高5,000億円超」「誰からも愛される、日本を代表する住まいと暮らしの総合企業」という長期ビジョンのもと、平成30年4月に公表した、第2次中期経営計画の重点戦略を踏まえた大きな課題に取り組み、将来にわたる永続成長を目指していくことを表明いたしました。

ドイツ株式会社は、まさにホームセンター業界発祥の草分け的存在の企業であり、当社の出店戦略においても重要な地域である首都圏を中心に16店舗を展開しており、当該地域における有力な営業基盤を有している企業です。

ドイツ株式会社の本事業を承継することで、当社は首都圏での事業基盤の一層の強化を図ることができるとともに、当社グループが培ってきた商品企画力、販売力、物流及びシステム等の経営ノウハウを提供、融合することで、高いシナジー効果を発揮することができると考えております。本会社分割により、今後の当社グループの成長戦略を一層加速していくことを目的とし、本事業を承継することになりました。

②本会社分割に係る割当の内容

当社は、本会社分割の対価として分割会社に6,820百万円の金銭を交付する予定です。

ただし、承継する資産及び負債の内容等に変動がある場合には、当該対価についても変動する可能性があります。

③承継する部門の経営成績（令和元年6月期）

売上高14,808百万円

④承継する資産、負債の項目及び金額

項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
資産	6,465百万円	負債	185百万円

(注) 令和元年6月30日を基準に算定しておりますので、実際に承継する資産・負債の金額は、上記金額に本会社分割の効力発生日前日までの増減を加味した数値となります。

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	6,820百万円
取得原価		6,820百万円

(注) 承継する資産及び負債の内容等に変動がある場合には、当該対価についても変動する可能性があります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 3. 補足情報

## 商品部門別売上高明細表

商品部門別	金額(百万円)	前年同期比(%)
ホームインプローブメント (DIY用品)	121,227	119.5
ハウスキーピング(家庭用品)	96,512	104.7
ペット・レジャー (ペット・レジャー用品)	45,706	103.5
その他	7,066	124.8
合計	270,513	111.1

(注) 1. 商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインプローブメント (木材・建材、工具、金物・水道、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類)
- (3) ペット・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (100円ショップ、書籍、自動販売機、灯油)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。